

経済対策本部はこれまでの対策の総括をすべきだ

昨年の経済対策の効果、課題などで総括質疑をしました

9月議会が1日より始まりました。会期は28日まで。私は2日、総括質疑で登壇、市の経済対策の効果と課題、指定管理者に対する指導、特別養護老人ホームの増設、市政発足40周年記念事業などをとりあげ、村山市長に見解を求めました。

昨年は何よりも経済対策の年でした。経済対策の効果や総括を求める質疑は私を含め4人の議員が行いました。市の経済は持ち直しつつあるとはいえないものの、大多数の業種は依然として厳しい状態が続いています。

対策の総括文書は文経委で配布へ

私は、市が、緊急経済対策本部（一昨年12月設置）、経済対策本部（昨年6月設置）と発展させて取り組んできたところに焦点を当てました。いまなお経済危機が進行し、対策本部が引き続き設置されているなかで、対策本部として全体的な総括をした文書が議会に配布されていないことから、それを求めたところ、3日からの文教経済委員会の審査に間に合わせ報告することが約束されました。経済対策本部が設置された段階では、緊急対策だけでなく、21世紀型の産業インフラ整備をしていくとの方針でしたので、この点も含めどう報告されるか



注目したいと思います。

市長も「十分とは言えない」

特別養護老人ホームの入所待機者数は市内だけでも1200人を超えています。厚生常任委員会の決算審査資料のなかに書かれていた「依然として入所申込者数が多いことから、計画的に介護保険サービスの基盤整備を進める必要がある」との文言を足がかりにして、私は保険料への跳ね返りがなく国に財政支援を求めながら特養ホームの新設、増設を求めていくべきだと訴えました。

市長は、「現行の第4期事業計画では、小規模特別養護老人ホームも含め、129床の整備を行うこととしておりますが、この現状を踏まれば、十分とは言えない」とのべるとともに、健全な介護保険財政の確保のための財政措置などについて、全国市長会を通じて「今後とも引き続き、国に対する支援要請を行いたい」と答えました。

40周年記念事業は市民参画で

来年は直江津と高田が合併し上越市が誕生して40周年です。市では40周年記念事業の準備として今回の一般会計補正予算で269万円を計上し、記念式典、講演会などを計画



吉川区川谷で今年も運動会

8月28日、吉川区の川谷地区で恒例の大運動会が開催されました。運動会には法政大学の学生やOBなども参加し、ボード渡し競争、ピン釣り競争、パン食い競争（写真）などを楽しみました。

しています。質疑で私は、21万市民がこぞって祝う記念事業にするためには、編入された13区の市民も祝えるような位置づけと内容が求められていくと訴え、市長の見解を求めました。また、計画段階から市民に参加してもらおう考えはないかととききました。市長は、市民に感動を与える講演、市民も参加するアトラクションを考えているとのべましたが、位置付けについてはいま一の答弁でした。計画段階からの市民参画については検討を約束しました。



市内各地で干ばつ被害

猛暑が続くなか、市内の山間部を中心に干ばつ被害が広がっています。

日本共産党議員団は8月31日、9月2日と板倉区、大島区、牧区、浦川原区を訪れ、被害状況を視察してきました。いずれの場所でも、田んぼ全体に大きなひび割れができているところ、立ち枯れがでていところ、稲が倒伏し、全滅に近いところなどがありました。大島区では必死になって水運びをしている農家の姿もありました。

議員団ではこの調査を基に被害の出た農家の救済、支援を求めていくことにしています。（写真は牧区平方、2日）